東京支部全体向け研修会

「教祖様の御事蹟と日本精神」

～ソ連（ロシア）の本質とウクライナ侵攻～

令和5年9月23日、24日

「大東亜戦争（太平洋戦争）」の評価

明けゆく世界　改訂版　第二集　P4

「あの戦争は無謀な侵略戦争であった」

「国を守るために避けられない、自衛の戦いであった」

不戦必勝の建白書を送付

第二次世界大戦が勃発した直後、教祖様（大塚先生）は、日本の重大な危機を洞察され、「厳正中立」・「不戦必勝」の大策を立てた『大日本精神』と題する建白書を作成し、世に御警告を発せられました。

教母様お言葉

（『明けゆく世界』改訂版第二集　Ｐ４　はじめに）

- 「大日本精神を出すんであれば、霊源閣としてですけども、事を始めるには、まず橿原神宮へ行ってから、宣言文を書いてこようということで…第一回を出したのです」
- （昭和５４年２月１２日のお言葉）。

建白書発行の時期：昭和１４年（１９３９）

『明けゆく世界　改訂版　第三集』年表　P107

日付	事象	補足
９月１日	ドイツ、ポーランドに侵攻	
９月３日	英仏、ドイツに宣戦布告	第二次世界大戦勃発
９月11日	大塚先生、 橿原神宮にて大日本精神宣言 建白書『大日本精神』第一号発行	大戦勃発から、 ８日後

橿原神宮は「日本の国の始まりの地」

「大日本精神宣言」は、奈良の橿原神宮において発せられました。

大日本精神宣言は、世界平和への宣言

- 大日本精神宣言は、「万人の欲する摩擦なき世界を出現せんがため」に第二次世界大戦勃発の８日後に発せられました。

- 神武天皇は橿原の地で、「八紘一宇」（天地四方八方の果てにいたるまで、この地球上に生存する全ての民族が、あたかも一軒の家に住むように仲良く暮らすこと、つまり世界平和の理想を掲げられました）

第二次世界大戦の勃発

1939年9月1日にドイツ国が、ポーランド領内に侵攻した。
（続いて1939年9月17日にソビエト連邦がポーランド領内に侵攻した。）

イギリスとフランスが9月3日にドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が始まった。

▲独ソ不可侵条約（モロトフ・リッベントロップ協定）による東欧分割

ナチス・ドイツ軍快進撃に幻惑された日本の指導者・・・

- 昭和15（１９４０）年５月、ナチス・ドイツ軍は、フランス陣地を突破し、イギリス軍を大陸から撤退させ、６月、フランスを屈服させることに成功。

日独伊三国同盟を締結の動き

支那事変の泥沼化、長期化に悩んでいた日本は、昭和15（１９４０）年５月、ヨーロッパで、ナチス・ドイツ軍がフランスを占領したことを受け、軍の一部はドイツとの提携に活路を求め、日独伊三国同盟を締結することを模索。

教祖様は三国軍事同盟に反対

（『明けゆく世界　改訂版　第四集』　より）

- 教祖様御道話

「昭和十四年ごろ「独伊と軍事同盟を結ぶことは、日本にとり百害あって一利なし。独伊の滅びるのは時間の問題であるから、絶対、三国軍事同盟を結んではならない」と、当時の上層指導者約三千人に建白書を送付して警告しつづけたが、それを無視して遂に日独伊軍事同盟を締結してしまった。その結果は当時の建白書で指摘したとおりに、日本はきわめて不利な立場に陥ってしまった。」

「日独伊三国軍事同盟」締結

（『明けゆく世界　改訂版　第三集』　P79）

昭和15（１９４０）年９月「日独伊三国軍事同盟」締結

【内容】

アジア・ヨーロッパにおける三国の指導的地位を相互尊重し、日中戦争とヨーロッパ戦争に参加していない国（ソ連を除く）から加盟国が攻撃された時は、相互援助することを約束する。

日中戦争とヨーロッパ戦争に参加していない国とは？

三国同盟に関する建白書と為政者の見解の違い

（『明けゆく世界　改訂版第三集』より）

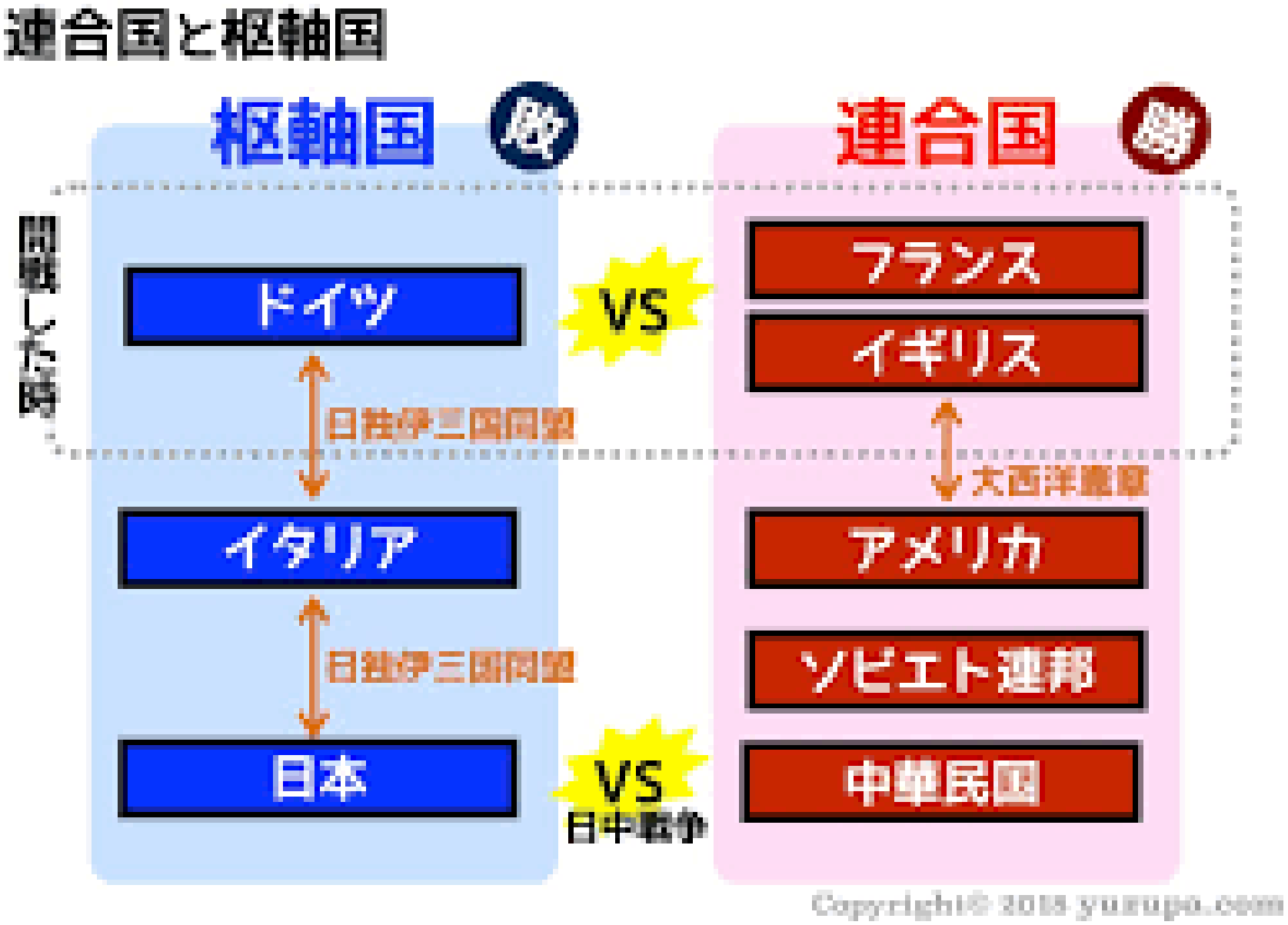
	建白書（教祖様）	為政者（松岡洋右）の見解
米国との関係	米国との対立を懸念	米国との戦争回避が可能
中国との関係	日中戦争長期化 （米英中国支援継続）	日中戦争解決
ドイツとの関係	ドイツの裏切りを懸念	ドイツとの関係強化 （軍事同盟）
（日独提携）	日本が孤立化 （連合包囲に陥る）	ドイツによるヨーロッパ支配と、 日本による東アジア支配を期待
ソ連との関係	独・ソの対立 ソ連の裏切りを懸念	日独伊とソ連の連携（四国協商）を期待

教祖様は「日独提携の危険性」を警告

- 而（しか）るにこの好機会に遭遇しながら独伊の驚異的進出に眩惑し、日独が東西より呼応して世界新秩序または東亜共栄圏の確立を叫び積極的進出を企（くわだ）てる時は、＜中略＞、外交上、連合包囲に陥る危険がある。

（『明けゆく世界』改訂版第三集P79）

第二次世界大戦の相関図



教祖様が説かれる「厳正中立」

『明けゆく世界』改訂版
第三集　P93～94

- ドイツ・イタリアとの三国同盟に組みしない。
- 英米の東洋における不安を取り除く。
- 日本と英米との貿易を正常に戻す。
- 日本と中国の和平。

建白書を受け入れない結果・・

『明けゆく世界改訂版　第四集』

「独伊と軍事同盟を結んだ以上、こんどは米英と不可侵条約を結び“厳正中立”を守れ。そして米英と絶対に戦争してはならない。（中略）」と警告しつづけたが、とうとう開戦して日本は悲惨な目に遭ってしまった。

【建白書の御警告】現在　日ソ中立條約自体の効果

（『明けゆく世界　改訂版　第三集』　P67～68）

利害の相反せる日ソ間にいかなる条約を結ぶも、一朝、破棄することの有利に情勢が転ずれば、何時にても無効たらしめらるることは明らかである。その条約を過信して、この重大危局に当面せるわが国策を立てることは、実に危険であるから、国民は大いに警戒を要する。

ソ連の裏切り

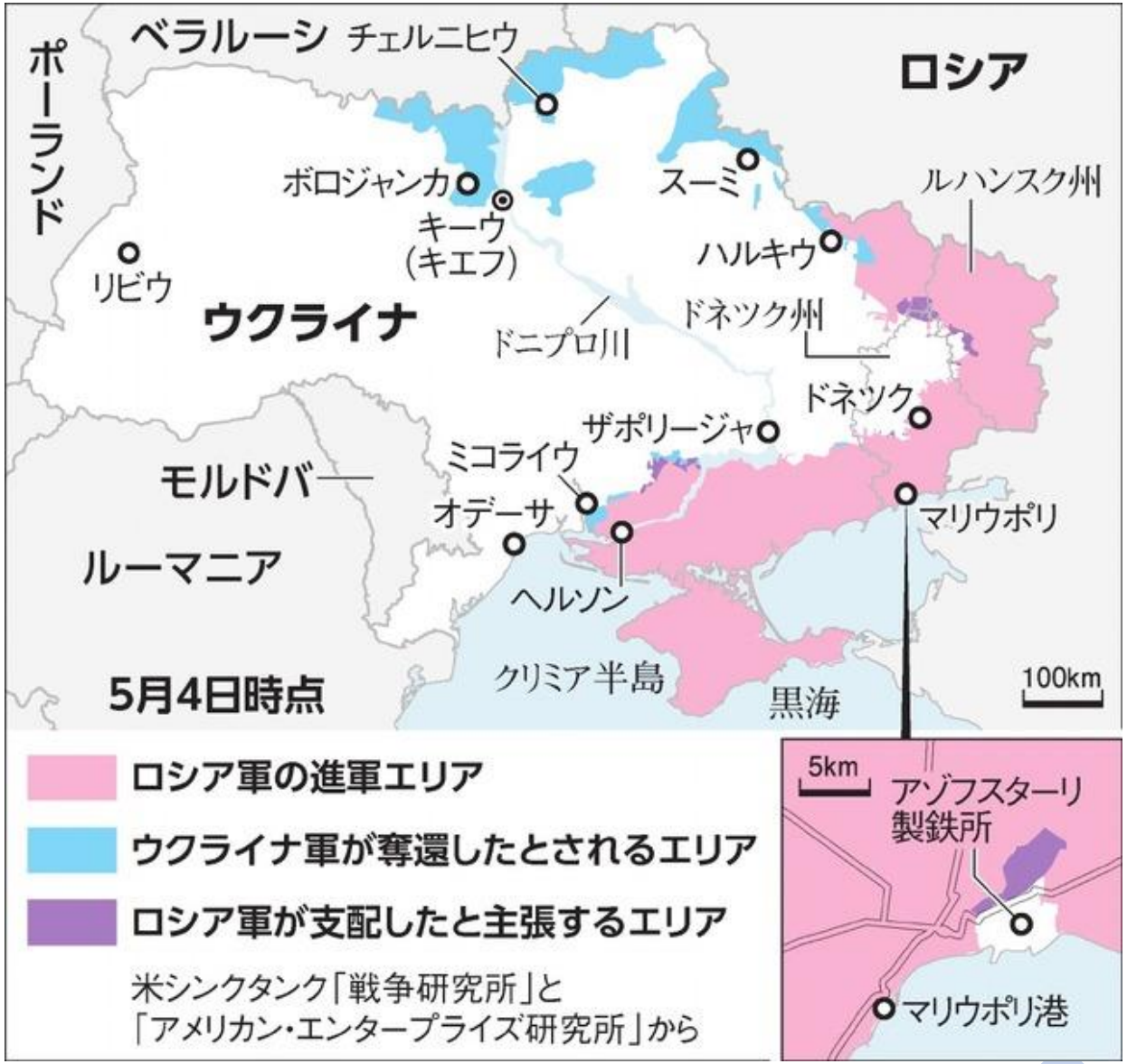
- 「日ソ中立条約は、昭和21（１９４６）年４月まで有効期間を残していたにも関わらず、ソ連は昭和20（１９４５）年８月８日、日ソ中立条約を破棄して、対日宣戦布告を行いました。そして、翌９日、一斉に１５０万の軍が国境を越えて満州に進撃したのです。

- 　こうして日本は、ソ連に期待を裏切られた上に敵対され、さらなる被害を重ねてみじめな敗戦を喫することになったのです。

ソ連軍の侵攻経路
満州国
ブラゴベシチェンスク
アムール川
瑷琿
ソ連
ハバロフスク
ソフガワニ
(ソビエツカヤ・ガバニ)
樺太(サハリン)
占守島(シュム
松輪
得撫島
(ウルップ)
葛根廟
チチハル
虎頭要塞
ハルビン
麻山
ウラジオストク
新京(長春)
敦化
択捉島
色丹島
国後島
奉天
通化
臨江
日本海
大連
※地名は当時。国境は現在の

2022年ロシアのウクライナ侵攻について

- 2022年2月24日、ロシアはウクライナへ軍事侵攻を開始しました。
- ロシアがウクライナへ侵攻してから１年半が過ぎましたが、停戦の兆候は見いだせず、世界は依然として平和を享受できないでいます。
- ロシア軍がウクライナ侵攻している現状をどのようにとらえれば、いいのでしょうか？


ベラルーシ
チェルニヒウ
ロシア
ポーランド
ボロジャンカ
キーウ
(キエフ)
スーミ
ルハンスク州
ハルキウ
リビウ
ウクライナ
ドニプロ川
ドネツク州
ドネツク
ザポリージャ
ミコライウ
モルドバ
オデーサ
マリウポリ
ルーマニア
ヘルソン
クリミア半島
黒海
100km
5月4日時点
ロシア軍の進軍エリア
ウクライナ軍が奪還したとされるエリア
ロシア軍が支配したと主張するエリア
米シンクタンク「戦争研究所」と
「アメリカン・エンタープライズ研究所」から
5km
アゾフスターリ
製鉄所
マリウポリ港

「民主主義と権威主義の争い」

- ロシアのウクライナ問題を巡る西側諸国との争いは、民主主義と権威主義の争いともいわれています。
- 近代政治体制：民主主義、権威主義、全体主義

⇒プーチン政権は権威主義国家

●教祖様御道話

常人の独裁政治

達人ならざる者の独裁政治は真の独裁政治にして破壊政治である。（『明けゆく世界』第二集　改訂版　P19）

常人の独裁政治は他を顧みずして独断的行為に陥るものである。そこに収拾し得ざる国難を招来し滅亡したることは史上に前例多し。恐るべきは達人に非ざる者の独裁政治である。

（『明けゆく世界』第二集　改訂版　P19～20　）

NATO拡大に対するロシアの懸念

冷戦時代にはソ連陣営だった東欧諸国が次から次へとNATO加盟を果たし、ついに隣接するウクライナも緩衝地帯ではなくなることへのロシアの警戒感や恐怖心を抱くように

冷戦終了後の社会変動の結果

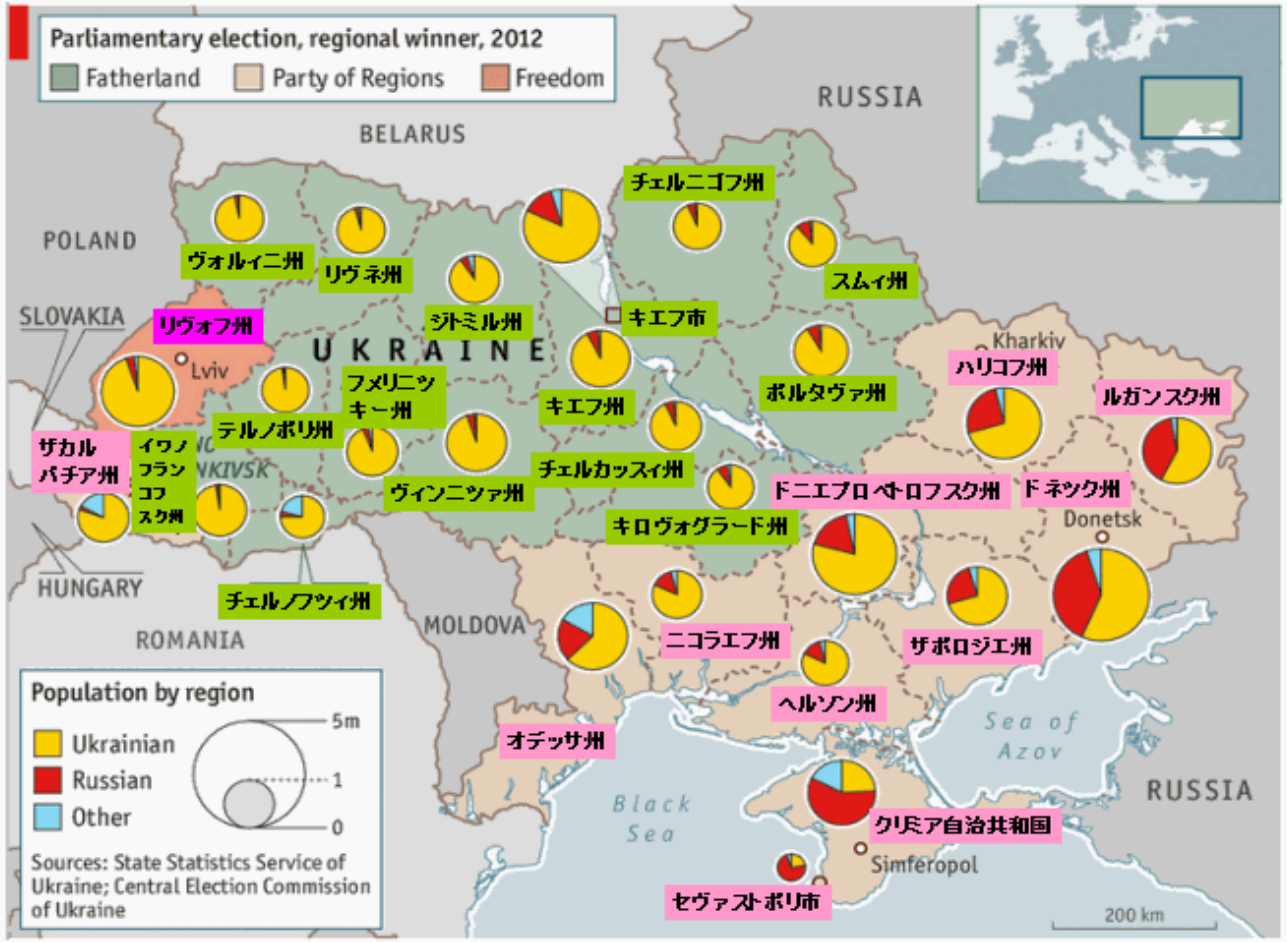
1991年　ソ連は、ベロヴェーシ合意により、独立国家共同体に移行

「ブダペスト覚書」の概要

ウクライナ、ロシア、英国、米国が1994年12月にまとめた

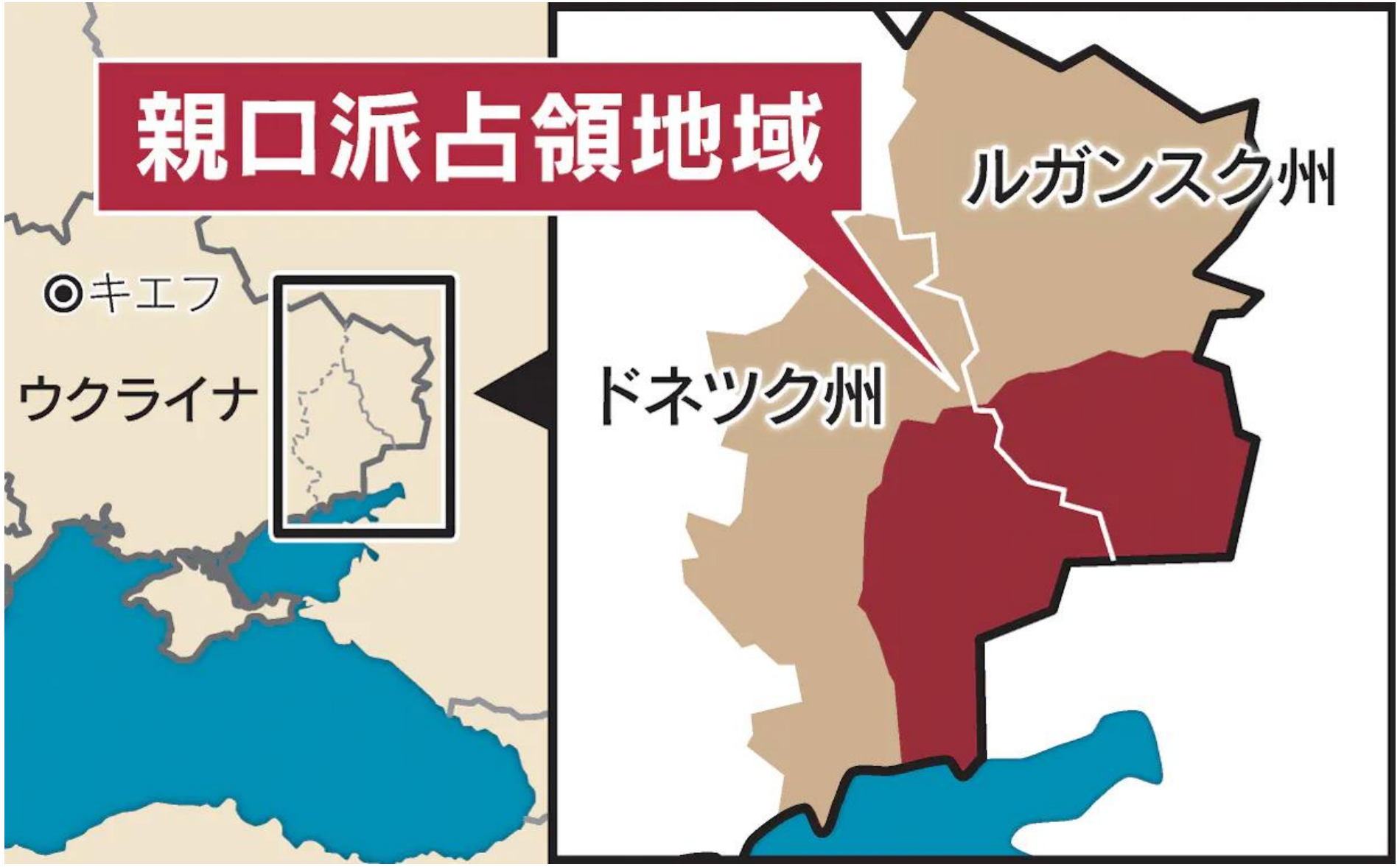
ウクライナによる非核保有国としての核兵器不拡散条約への加盟に関連し、同国の安全を保証

（参考図）地域名と各地域人口・民族構成



（注）円の大きさは人口規模、パイの色分けは、だいだい色がウクライナ人、赤がロシア人、水色がその他民族をあらわしている。地図の色分けは2012年議会選挙における多数派政党をあらわしている。地域名の日本語表記はロシア東欧貿易調査月報2006年4月号による。

（資料）The Economist Mar 1st 2014


親ロ派占領地域
ルガンスク州
キエフ
ウクライナ
ドネツク州

ミンスク合意（2015年2月）

ミンスク合意のポイント
・ウクライナ東部での包括的な停戦
・ウクライナからの外国部隊の撤退
・東部の親ロシア派支配地域に「特別な地位」を与える恒久法を採択
・ウクライナ政府による国境管理の回復

- 核兵器放棄の見返りに、米英ロが安全保障を約束した１９９４年の「ブダペスト覚書」と、２０１４年に戦闘が始まったウクライナ東部の停戦のため独仏が仲介した「ミンスク合意」は、今回の侵攻を防げなかった。

国際条約

- 「世界には軍事同盟とか、国際条約が幾度となく結ばれて来ているが、本来、国際社会というものは“生きもの”であり、情勢は時々刻々と変わってゆく。（中略）国際関係の歴史的動きを見れば、どれほどりっぱな条約を結んでも、それに全面的に頼って、安心していることは間違いである。」（『鶏鳴新聞』第２２号（Ｓ４５．４．３））

ロシアの本質

露国は野獣に等しく、殺戮に殺戮を重ね、人道上許すべからざる猛悪振を発揮して居ることは万人の等しく熟知せるところである。

（『明けゆく世界』第二集　改訂版　P61）

ソ連は、日本の敗戦がいよいよ濃厚となり、ついに降伏、というその直前に日ソ不可侵条約を破棄して満蒙に侵入し、まるで盗賊のように物資・器材を残らず本国に運び、無数の捕虜をシベリヤへ送って酷使し、また北方領土の樺太・千島まで横取りしたのである。

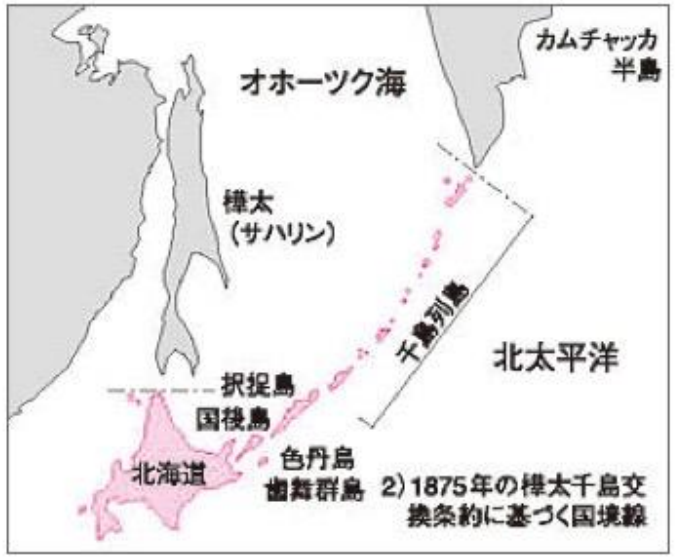
（『明けゆく世界』第三集　改訂版　P18）

. 北方領土の歴史的経緯　その1

日魯通好条約（1855年）（平和時に国境を画定した基本となる条約）

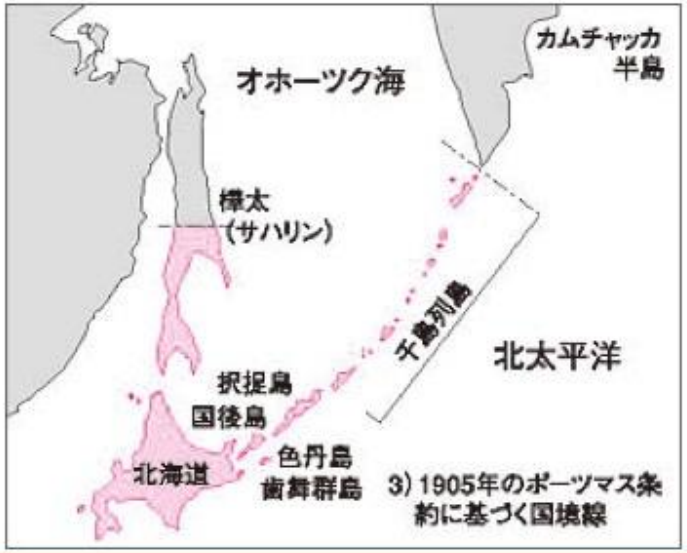
1）1855年の日魯通好条約に基づく国境線

樺太千島交換条約（1875年）



2）1875年の樺太千島交換条約に基づく国境線

日露戦争後のポーツマス条約（1905年）



3）1905年のポーツマス条約に基づく国境線

サンフランシスコ平和条約（1951年9月）

4）1951年のサンフランシスコ平和条約に基づく国境線

CONFIDENTIAL & PROPRIETARY copy right© 2019 Shuji Kira All rights reserved.

[redacted]

２２年度版の外交青書：「不法占拠」という表現を復活

イ 北方領土と平和条約交渉

日露間の最大の懸案となっているのが北方領土問題である。北方領土は日本が主権を有する島々であり、日本固有の領土であるが、現在ロシアに不法占拠されている。政府としては、首脳間及び外相間で緊密な対話を重ねつつ、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針の下、ロシアとの交渉に精力的

北方領土

現在住んでいる人
の４割は？

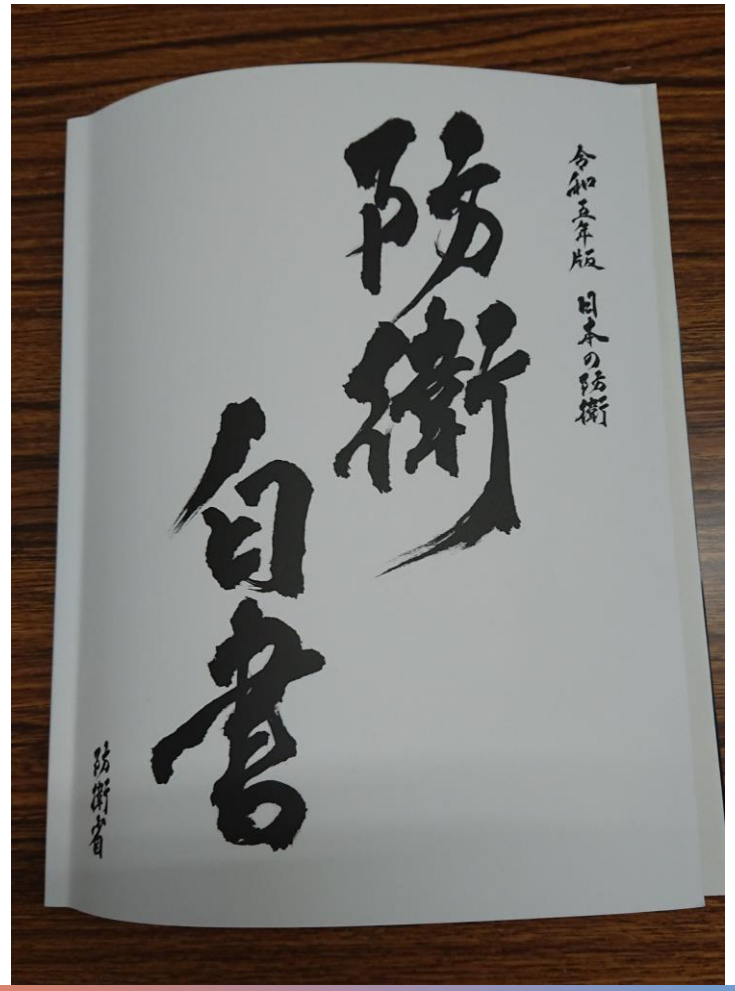
ウクライナ侵攻からの教訓：「防衛力強化」

日本ではウクライナ侵攻を受け、日本の防衛力の強化の必要性が改めて議論され、敵基地反撃（攻撃）能力を保有することが必要だという閣議決定がなされた。

防衛白書　令和５年版

【防衛上の課題】

ウクライナがロシアによる侵攻を抑止するための十分な能力を保有していなかったことにある。そして、力による一方的な現状変更（侵略）は困難だと認識させる抑止力が必要であり、相手の能力に着目した防衛力の構築が必要とされている。



特集2 国家防衛戦略

わが国は、戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しています。国民の命と平和な暮らしを守り抜くためには、その厳しい現実に正面から向き合い、**相手の能力と新しい戦い方に着目した防衛力の抜本的強化**を行う必要があります。

防衛力の抜本的強化とともに**国力を総合した国全体の防衛体制の強化を、戦略的発想を持って一体として実施することこそが、わが国の抑止力を高める**ことになります。

こうした認識のもと、政府は、1976年以降6回策定してきた「防衛計画の大綱」に代わって、わが国の防衛目標、防衛目標を達成するためのアプローチ及びその手段を包括的に示す「国家防衛戦略」を策定しました。**本戦略は、戦後の防衛政策の大きな転換点であり、中長期的な防衛力強化の方向性と内容を示すもの**です。その意義について国民の皆様の理解が深まるよう政府として努力してまいります。

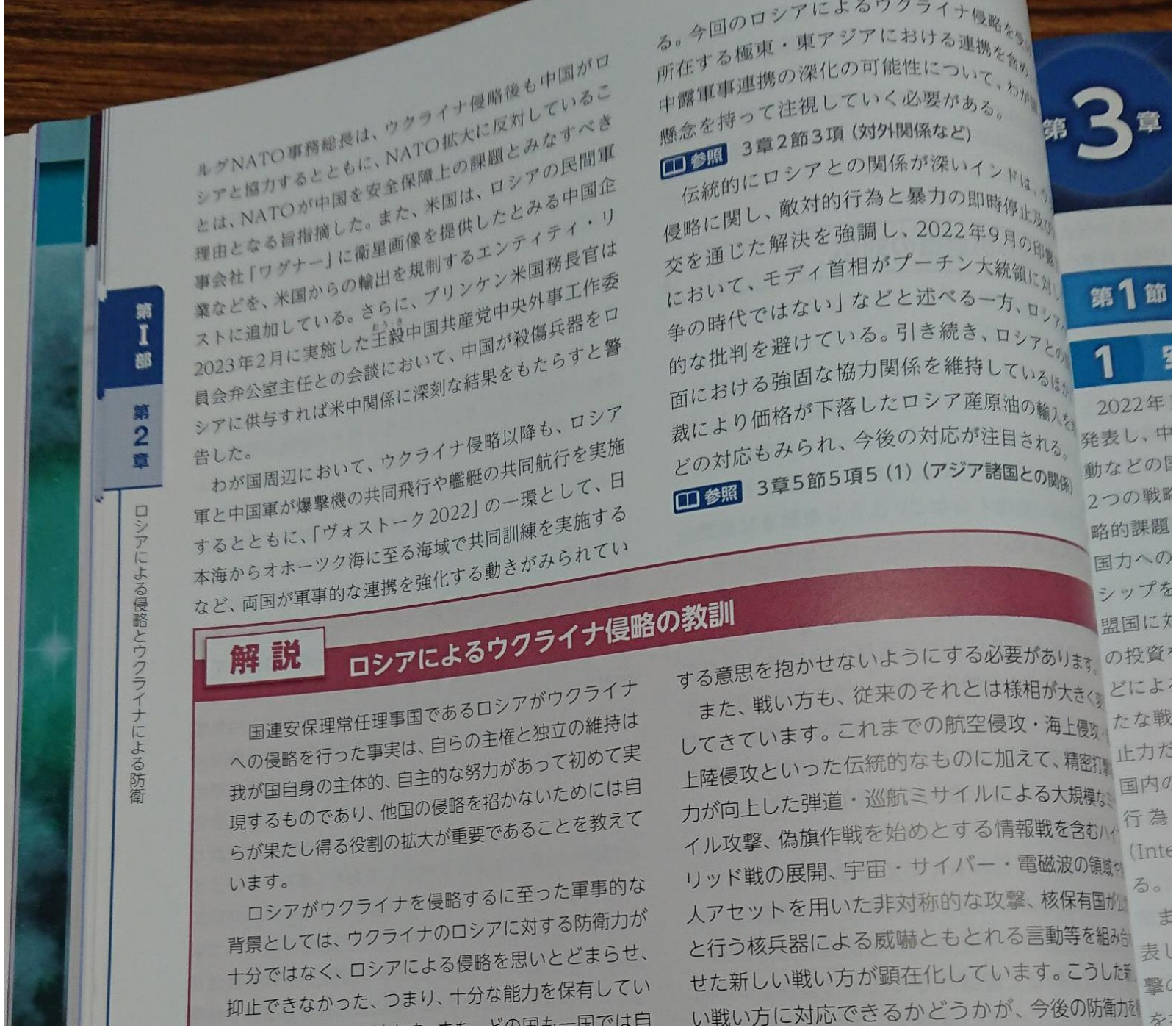
防衛上の課題

ロシアがウクライナを侵略するに至った軍事的な背景としては、ウクライナがロシアによる侵略を抑止するための十分な能力を保有していなかったことにあります。

高い軍事力を持つ国が、あるとき侵略という意思を持ったことにも注目すべきです。脅威は能力と意思の組み合わせで顕在化するところ、意思を外部から正確に把握することは困難であり、国家の意思決定過程が不透明であれば、脅威が顕在化する素地が常に存在します。

このような国から自国を守るためには、力による一方的な現状変更は困難であると認識させる抑止力が必要であり、相手の能力に着目した防衛力を構築する必要があります。

また、新しい戦い方が顕在化するなか、それに対応できるかどうかが今後の防衛力を構築するうえでの大きな課題です。わが国の今後の安全保障・防衛政策のあり方が地域と国際社会の平和と安定に直結します。



第Ⅰ部 第2章 ロシアによる侵略とウクライナによる防衛

ルゲNATO事務総長は、ウクライナ侵略後も中国がロシアと協力するとともに、NATO拡大に反対していることは、NATOが中国を安全保障上の課題とみなすべき理由となる旨指摘した。また、米国は、ロシアの民間軍事会社「ワグナー」に衛星画像を提供したとみる中国企業などを、米国からの輸出を規制するエンティティ・リストに追加している。さらに、ブリンケン米国務長官は2023年2月に実施した王毅中国共産党中央外事工作委員会弁公室主任との会談において、中国が殺傷兵器をロシアに供与すれば米中関係に深刻な結果をもたらすと警告した。

わが国周辺において、ウクライナ侵略以降も、ロシア軍と中国軍が爆撃機の共同飛行や艦艇の共同航行を実施するとともに、「ヴォストーク2022」の一環として、日本海からオホーツク海に至る海域で共同訓練を実施するなど、両国が軍事的な連携を強化する動きがみられている。今回のロシアによるウクライナ侵略を踏まえ、所在する極東・東アジアにおける連携を含め、中露軍事連携の深化の可能性について、わが国は懸念を持って注視していく必要がある。

参照 3章2節3項（対外関係など）

伝統的にロシアとの関係が深いインドは、ウクライナ侵略に関し、敵対的行為と暴力の即時停止及び対話・外交を通じた解決を強調し、2022年9月の印露首脳会談において、モディ首相がプーチン大統領に対し「今は戦争の時代ではない」などと述べる一方、ロシアへの直接的な批判を避けている。引き続き、ロシアとの広い分野における強固な協力関係を維持しているほか、ルーブル建ての決済により価格が下落したロシア産原油の輸入を増やすなどの対応もみられ、今後の対応が注目される。

参照 3章5節5項5（1）（アジア諸国との関係）

解説 ロシアによるウクライナ侵略の教訓

国連安保理常任理事国であるロシアがウクライナへの侵略を行った事実は、自らの主権と独立の維持は我が国自身の主体的、自主的な努力があって初めて実現するものであり、他国の侵略を招かないためには自らが果たし得る役割の拡大が重要であることを教えています。

ロシアがウクライナを侵略するに至った軍事的な背景としては、ウクライナのロシアに対する防衛力が十分ではなく、ロシアによる侵略を思いとどまらせ、抑止できなかった、つまり、十分な能力を保有していない国に対する意思を抱かせないようにする必要があります。

また、戦い方も、従来のそれとは様相が大きく変わってきています。これまでの航空侵攻・海上侵攻・陸上侵攻といった伝統的なものに加えて、精密打撃能力が向上した弾道・巡航ミサイルによる大規模なミサイル攻撃、偽旗作戦を始めとする情報戦を含むハイブリッド戦の展開、宇宙・サイバー・電磁波の領域や人アセットを用いた非対称的な攻撃、核保有国が公然と行う核兵器による威嚇ともとれる言動等を組み合わせた新しい戦い方が顕在化しています。こうした新しい戦い方に対応できるかどうかが、今後の防衛力を

第3章 第1節

2022年 発表し、中 動などの国 2つの戦略 略的課題 国力への シップを 盟国に対 の投資を どによる たな戦 止力た 国内の 行為 (Inte る。 表し 撃の を

他国の侵略を招かないためには自らが果たし得る役割拡大が重要であることを教えています。

国防についての御道話

さいわい安保条約を継続されることになるようだが、日本はいつまでもそれに甘えているのではなく、アメリカにより守られている間に、即刻、１億国民決起して国防を充実していくことが、１番の先決問題である。

（『鶏鳴新聞第１９号』S45.1.3）

現在の国難・危機的状況

ロシア軍による
ウクライナ侵攻

中国が周辺地域
を脅かしている

新型コロナウィ
ルスの脅威

「皇道の世界化」について

真の日本精神・真理・神の道を世界中に広めていくこと

↓

戦前から一貫した究極の目標

教祖様御道話
明けゆく世界改訂版第三集　P96（『鶏鳴新聞第１９号』S45.1.3）

その一方、欧米人では成し得られない精神科学文化を興隆させ、その共存共栄の指導原理・真の日本精神を全世界に普遍させてゆく必要がある。その時に初めて、人類が長い間願い求めつつも得られなかった地上天国・現世極楽の理想　世界が生まれるようになる。

すなわち、精神科学の特長を持つ東洋アジアの神国・日本に脈々と伝わって来ている『神の道・真の日本精神』を興隆、普遍させることによって、驚異的に進歩発達した今日の物質文化と均衡をとり、調和一体化して初めて、昼の時代の理想社会が実現するのである。

教祖様御道話

明けゆく世界改訂版第三集　P96（『鶏鳴新聞第１９号』S45.1.3）

教祖様は国防の充実を説かれる御道話の中で、「その一方、共存共栄の指導原理・真の日本精神を全世界に普遍させてゆく必要がある」と説かれている